



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2022(令和4)年度～

発行 2023年5月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

学校法人 大阪経済大学 企画部

TEL 06(6328)2431(代表)

FAX 06(6328)8108

<https://www.osaka-ue.ac.jp/>

2022 事業報告書

OSAKA UNIVERSITY
OF ECONOMICS

ANNUAL
REPORT



つながる力。

大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



学校法人 大阪経済大学
理事長 藤本 二郎

理事長メッセージ

まずは、皆様のおかげをもちまして、無事創立90周年を迎えることができました。また11月3日には記念式典を挙行することができ、改めて皆様のご協力に感謝申し上げます。90年の長きにわたり大学が継続して、いささかなりとも世の中のお役に立ててきたことは、偏に創立者の黒正先生や、菅野先生を始め、先輩方のご努力、ご尽力の賜の他ありません。ここに改めて大阪経済大学に関わってきた全ての皆様に、深甚なる敬意を表したいと思います。

さて、2022年度は収容定員増加の申請について、6月には無事認可をいただき、完成年度を迎える2026年度には、4学部で7,440人の学生を迎え入れる体制を取ることができました。これによって、経営面からも、ようやく安定した学費収入を確保することができ、100周年に向けての思い切った施策を検討する素地ができたこととなります。

また、2023年3月には、本学5つ目の学部を設置するための設置認可申請を行い、7,920名の学生を受け入れる大学となるべく準備を進めております。「国際共創学部(仮称)」が完成した暁には、今まで以上に活気のあるキャンパスになることを期待しています。

一方、法人的な側面で言うと、大学のガバナンスの在り方が大きく変わることになる可能性があります。ガバナンス改革に関する問題は閣議決定され、今後の学校法人運営に大きな変更をもたらす課題も孕んでいます。

さらに、2032年の100周年に向けて、これまでの5か年計画を改めて見直し、次のステージに進むべく、新たな中期計画を策定する必要があります。

そのような状況の中で、本学に於いては、刻々と変化する状況に翻弄されながらも、教職員が全学一丸となって諸課題に取り組み、教育改革や経費削減などを進め、経営の安定化を進めて参りました。また中でも、学部の再編、そして大学のDX化を進めるための検討など、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の教育のあり方を検討し、学長と共に進めて参りました。

いずれにしても、この少子化の中、本学がさらなる発展を遂げるためには、たゆまぬ改革・改善に大胆に取り組んでいくこと、そして2032年の創立100周年を迎えるために、そのミッション、ビジョンを着実に遂行することが肝要です。

あくまでも大学の真ん中にいるのは学生。その学生がより良い大学生活を送れるよう、教学・法人一体となって、経営努力をする所存です。

今後より一層、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



大阪経済大学
学長 山本 俊一郎

学長メッセージ

さらなる飛躍に向けて

日頃より教育、研究、社会活動への多大なるご支援を賜り、この場をお借りして心から感謝申し上げます。2022年度、本学は創立90周年を迎えましたが、経営基盤を整える重要な年となりました。まずは、1学年215名の入学定員増を文部科学省より無事に認可されました。あわせて、各学部では時代の変化に即した魅力的なカリキュラムへと改変を進めて参りました。これにより、入学者数を抑制することなく、十分な学費収入を確保できる体制が整い、財政基盤の安定化への道筋をつけることができました。ハード整備に関してはC館を増築し、既存棟を改修するなど、学生にとって居心地のよいキャンパス構築に向けて順次整備にあたっています。

また、さらなる飛躍を目指し、第5の学部となる「国際共創学部(仮称)」の認可申請の準備をすすめ、今年3月中旬に文部科学省へ申請書類の提出を終えました。この申請準備にあたっては、教職員の頑張りはもちろんですが、学外の方々にも様々なご支援をいただきました。この場をお借りして心より御礼申し上げます。今夏に認可されることを踏まえて、新学部誕生を起爆剤とした実志願者の増加はもちろん、本学のさらなる知名度向上に向けて尽力する所存です。

さらに、2023年度は大学基準協会による大学認証評価の受審年となります。直近3年間、コロナ禍においても教育の内部質保証に関わる教学マネジメント体制の構築に着実に取り組んできました。その成果を示した報告書を作成し、こちらも3月下旬に同協会へ提出を終えました。今夏の実地調査に向けて、引き続き万全の準備を進める所存です。

本年度は上記の取り組みを軌道に乗せ、本学が飛躍を遂げるためにさらなる事業展開を図っていきます。そのために、まずは認可後の国際共創学部設置にともなう充実した広報事業を展開して参ります。また、ポストコロナにおけるリアルなキャンパスライフを充実させるため、図書館やグローバルcommonsなど、学生が滞在し議論を深める環境を整備し、昨年度立ち上げた学生の起業支援を担うENT塾や、教育・学習支援センターの学生活動支援「創発プロジェクト」の推進などとともに、様々な社会実践活動を活発化させていきます。そのほか、2023年度は新第一次中期計画の最終年度になるため、これまでの5か年計画を改めて見直し、次の新第二次中期計画における革新的な主要施策を構想していく所存です。

100周年に向けて変革のスピードをあげながら、本学の魅力を一層高めて参ります。今年度の活動にご期待ください。引き続き変わらぬご支援をよろしく願いいたします。

建学の精神・理念

本学の建学の精神は「自由と融和」です。

ここでの「自由」とは、いかなる権力にも屈することのない自立の精神であり、互いの人間としての尊厳を重んじるリベリズムの思想です。また、「融和」とは、人の輪を大切にし、平和を愛する心を表わしています。

本学の教学理念は「人間的実学」です。「学則」に定める「人間性豊かな実学教育」を、より具現化する「人間的実学(人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請にこたえてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするもの)」という言葉が提起され、定められたものです。

上記の通り、本学では建学の精神である「自由と融和」の教育を一貫して追求しつつ、教学理念として「人間的実学」を掲げ、その具体的な形を、本学の教育の発展と社会変化の実情に合わせて、その都度明確にしています。

建学の精神・理念に基づく人材像

建学の精神・理念に基づき、本学のミッションとして次の通り制定しています。

「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」

教育と研究の目的

本学は、教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果を上げることによって、社会の発展に寄与することを目的としています。

CONTENTS

理事長メッセージ	1
学長メッセージ	2
建学の精神・理念	
建学の精神・理念に基づく人材像	
教育と研究の目的	
■ 法人の概要	3
法人の変遷	3

歴代法人代表者	3
歴代教学代表者	3
設置する学校(大阪経済大学)	4
役員一覧	4
大阪経済大学 100周年ビジョン	
新第一次中期計画	5
大経大 DATA FILE	6
・キャンパス所在地	6
・校地校舎面積	6
・専任教職員数推移	6
・教職員数	6

・学生数・入学者数	7
・収容定員充足率	7
・留学生数・出身地	7
・卒業生数	7
・志願者数	7
・志願者数の推移	7
・進路状況	8
2022年度ハイライト	9
1) 創立90周年記念事業	9
2) 収容定員の変更申請が認可	10
3) 国際共創学部(仮称)の設置認可申請	11

4) 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」が文部科学大臣の認定	11
5) 新型コロナウイルスの感染拡大に対する本学の取り組み	11
6) 主なクラブ活動実績	12
■ 事業の概要	13
1. 教育の方針	13
教育目標	13

2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の進捗・達成状況	15
教育ビジョン	15
研究ビジョン	18
社会実践ビジョン	19
大学運営・組織ビジョン	21
3. 学部の取り組み	23
4. 研究科の取り組み	24
■ 財務の概要	26

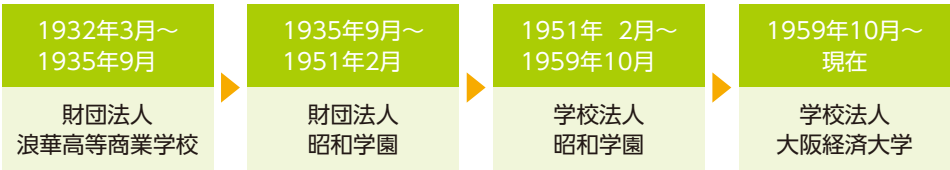




黒正 巖 博士
こくしょう いわお
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 共同設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

法人の変遷



本学の歴史は、1932(昭和7)年、浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、同校は諸事情により改組されますが、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、昭和高等商業学校として再建されました。第二次世界大戦時には男子学生が学徒動員され、大阪女子経済専門学校に転換しました。そして1949(昭和24)年に新制の4年制大学として現在の大阪経済大学となり、初代学長に再び黒正博士を迎えました。

その後、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を開設し、1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科を設けました。さらに、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部第1部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組し、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科を開設しました。そして、2012(平成24)年に、経営情報学部を情報社会学部に改組しました。

また、研究拠点として日本経済史研究所と中小企業・経営研究所、地域・社会貢献の拠点として地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターおよび心理臨床センターを設け、多様な学部・学科・大学院・夜間学部(第2部経営学科)と併せて、商都大阪に位置する都市型複合大学としての実質を着実に整備してきました。

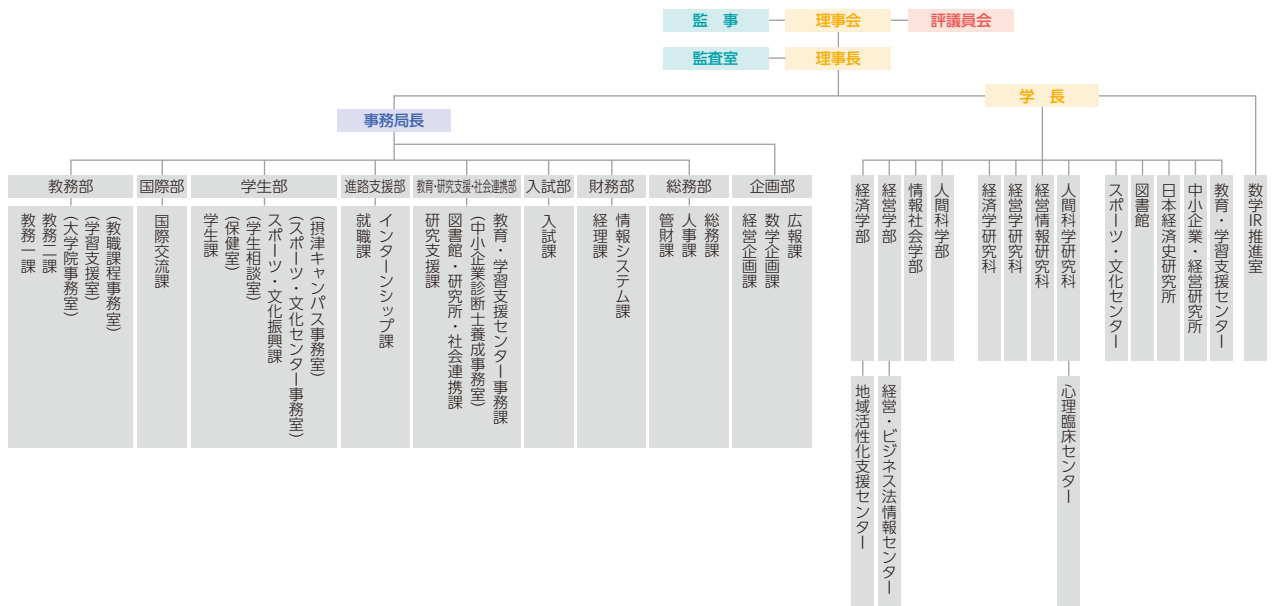
歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03～1935.09	徳 永 四 郎	理事長
	1935.09～1935.10	有 田 邦 敬	設立者
	1935.10～1936.09	黒 正 巖	設立者
	1936.09～1941.12	菅野 和太郎	常任理事
	1942.03～1944.03	有 田 邦 敬	理事長
	1944.03～1946.08	菅野 和太郎	常任理事
	1946.08～1947.06	菅野 和太郎	理事長
	1947.01～1947.06	大北 文次郎	代表理事
	1947.06～1949.09	本庄 榮治郎	理事長
	1949.10～1950.02	黒 正 巖	理事長
財団法人昭和学園	1950.02～1951.02	大北 文次郎	代表理事
	1951.02～1957.05	藤田 敬三	理事長
	1957.10～1959.10	西野入 愛一	理事長
	1959.10	田岡 嘉寿彦	理事長
	1959.10～1964.04	田岡 嘉寿彦	理事長
学校法人昭和学園	1964.05～1974.04	西澤 喜洋芽	理事長
	1974.04～1985.11	田岡 嘉寿彦	理事長
	1982.09～1983.03	藤田 敬三	理事長
	1983.04～1985.12	鈴木 正里	理事長代理
	1985.12～1986.06	鈴木 亨	理事長代理
	1986.07～1995.01	鈴木 亨	理事長代行
	1995.01～1999.07	鈴木 亨	理事長
	1999.07～2005.07	桑 津 昇	理事長
	2005.07～2006.07	井 阪 健一	理事長
	2006.07～2006.10	松 谷 嘉隆	理事長
学校法人大阪経済大学	2006.10～2008.07	中 平 秀 覧	理事長代行
	2008.07～2014.07	真 銅 孝三	理事長
	2014.07～2017.07	勝 田 泰久	理事長
	2017.07～現在	佐 藤 武 司	理事長
		藤 本 二 郎	理事長
		藤 本 二 郎	理事長
		藤 本 二 郎	理事長
		藤 本 二 郎	理事長

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03～1935.03	徳 永 四 郎	校長
	1935.03～1935.09	石 川 彦 策	校長代理
昭和高等商業学校	1935.09～1944.03	黒 正 巖	校長
	1936.01～1936.04	菅野 和太郎	校長代理
大阪女子経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
	1944.01～1944.03	黒 正 巖	校長
大阪経済専門学校	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	校長
	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	校長
大阪経済大学	1946.08～1950.02	大北 文次郎	校長事務取扱
	1950.02～1951.02	大北 文次郎	校長
大阪経済大学	1949.02～1949.09	黒 正 巖	学長
	1949.10～1950.02	大北 文次郎	学長事務取扱
大阪経済大学	1950.02～1960.04	福 井 孝 治	学長
	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	学長事務取扱
大阪経済大学	1960.12～1969.11	藤田 敬三	学長
	1969.11～1970.07	大北 文次郎	学長事務取扱
大阪経済大学	1970.07～1970.10	巡 政 民	学長事務取扱
	1970.11～1975.01	福 井 孝 治	学長
大阪経済大学	1975.01～1977.12	玉 置 保	学長事務取扱
	1977.12～1980.12	玉 置 保	学長
大阪経済大学	1980.12～1986.10	鈴 木 亨	学長
	1986.11～1992.10	山 本 晴 義	学長
大阪経済大学	1992.11～1995.10	上 島 武	学長
	1995.11～1998.10	北 崎 豊 二	学長
大阪経済大学	1998.11～2001.10	山 田 達 夫	学長
	2001.11～2004.10	渡 邊 泉	学長
大阪経済大学	2004.11～2010.10	重 森 曉	学長
	2010.11～2019.03	徳 永 光 俊	学長
大阪経済大学	2019.04～現在	山 本 俊 一 郎	学長

設置する学校(大阪経済大学) (2023.3.31 現在)



役員一覧 (50音順・2023.3.31現在)

理 事

- 定数15人
- 現員15人
- 藤本 二郎(常 勤) 学校法人大阪経済大学理事長
元ホーチキ株式会社代表取締役社長・会長
- 山本 俊一郎(常 勤) 大阪経済大学学長
- 江島 由裕(常 勤) 大阪経済大学経営学部長・経営学部教授
- 大河内 徹心(非常勤) 元株式会社京都西川代表取締役社長
- 小川 貴之(常 勤) 大阪経済大学経済学部長・経済学部教授
- 勝田 泰久(非常勤) ニチコン株式会社取締役、大塚製薬株式会社顧問
- 角脇 忠行(非常勤) 大阪経済大学大樽会会長
- 草薨 信照(常 勤) 大阪経済大学副学長・情報社会学部教授
- 佐伯 照道(非常勤) 北浜法律事務所弁護士
- 崎田 洋一(常 勤) 学校法人大阪経済大学常務理事
- 藤原 広太郎(常 勤) 学校法人大阪経済大学事務局長
- 森 詩恵(常 勤) 大阪経済大学副学長・経済学部教授
- 山澤 俱和(非常勤) 阪神高速道路株式会社シニアアドバイザー
- 山下 一佳(常 勤) 学校法人大阪経済大学総務部長
- 横山 穰(常 勤) 学校法人大阪経済大学財務部長

監 事

- 定数2人または3人
- 現員2人
- 富山 聡子(非常勤) 堂島法律事務所弁護士
- 森田 義(非常勤) マイスター公認会計士共同事務所共同代表

「責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況」は、30頁に記載

評議員

- 定数31人
- 現員31人
- 新井 信彦(学外) 黒正 明(学外) 森 恵一(学外)
- 岩垣 信子(学内) 小谷 融(学外) 八尾 武憲(学内)
- 岩本 章子(学外) 巽 尚之(学外) 矢倉 英一(学外)
- 江島 由裕(学内) 田中 伸治(学外) 山澤 俱和(学外)
- 大河内 徹心(学外) 中尾 美喜夫(学外) 山下 一佳(学内)
- 大坪 公司(学外) 西村 幸雄(学外) 山本 隆造(学外)
- 小川 貴之(学内) 原田 猛(学外) 横山 穰(学内)
- 奥蘭 壽子(学外) 半田 裕(学内) 吉岡 宏美(学外)
- 片岡 詳子(学外) 藤本 高志(学内) 渡辺 美幸(学外)
- 草薨 信照(学内) 藤原 広太郎(学内)
- 黒田 尚樹(学内) 細井 真人(学内)

大阪経済大学 100周年ビジョン 新第一次中期計画(2019年度～2023年度)

建学の精神

「自由と融和」

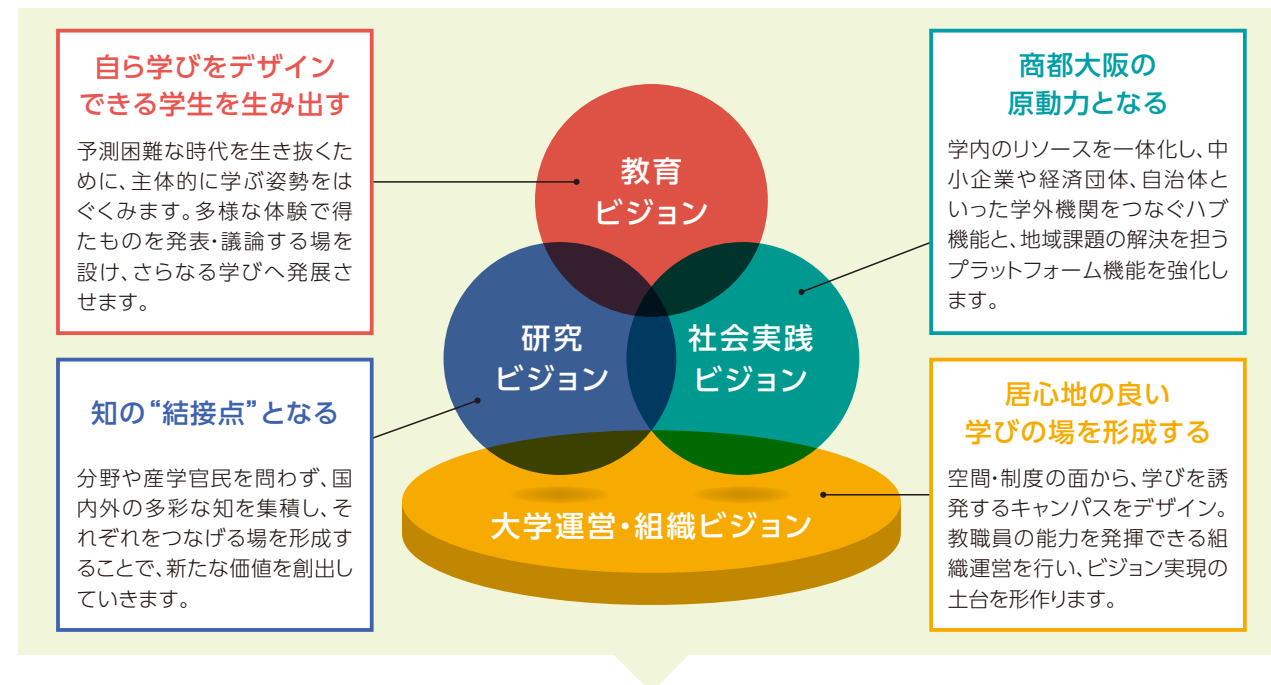
教学理念

「人間的実学」

MISSION
ミッション

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

100周年ビジョン「DAIKEI 2032」 ミッションを果たすための、2032年の本学のあるべき姿を定義しました。4つのビジョンは、それぞれに関係・重複しています。



ビジョンに基づく新第一次中期計画

教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

- I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養
 1. 初年次教育の充実と教養教育の改革
 2. 自律的学修能力と批判的思考力の育成
 3. 異文化コミュニケーション力の醸成
- II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり
 1. 教学 IR (Institutional Research) の推進
 2. ICTを利用した教育 (Edtech) の推進
 3. 産学連携による実践型“人財”育成
- III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供
 1. 多様な学生の受け入れ
 2. 高等教育の国際展開

研究ビジョン

知の“結接点”となる

- IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成
 1. 知の発信力の強化
 2. 学際的プロジェクトの推進
- V. 研究成果・資料の積極的な発信
 1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信
 2. 研究支援体制の整備

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

- VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築
 1. 企業支援システムの構築
 2. 中小企業支援体制の整備
- VII. 地域社会の核となる場を形成
 1. 地域と一体となった学びが創発する環境の整備
 2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

- VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン
 1. 学部・学科、研究科の再編
 2. ブランド力の向上
 3. 魅力あるキャンパスの整備
- IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備
 1. 教職員が活躍できる組織への改編
 2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化
- X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化
 1. 財源の多様化
 2. 業務の効率化

大経大 DATA FILE

キャンパス所在地

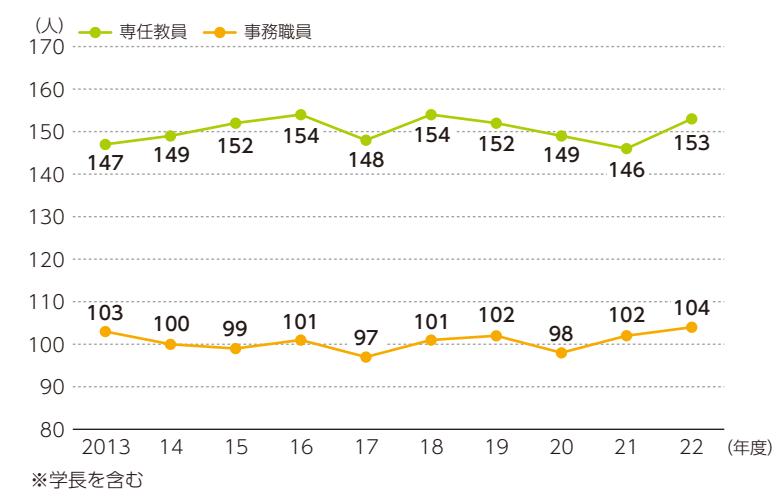
大隅キャンパス / 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
大隅キャンパス(A館) / 大阪市東淀川区大隅二丁目8番11号
瑞光センター / 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
扇町センター / 大阪市北区神山町1番31号
摂津キャンパス / 大阪府摂津市別府三丁目15番26号
茨木校地 / 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
北浜キャンパス / 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
白馬ヒュッテ / 長野県北安曇郡小谷村梅池

校地校舎面積 (2023.3.31 現在)

キャンパス名等	校地 (㎡)	校舎 (㎡)
大隅	東校地	C館
		D館
		F館(MIC館)
		G館
	西校地	B館
		50周年記念館(E館)
		大樟ホール
		J館
	南校地	守衛室
		倉庫
扇町	大桐校地	学生会館
		体育館
北浜	瑞光校地	南倉庫
		70周年記念館(A館)
摂津	計	瑞光センター
		扇町センター
		北浜キャンパス(借用)
		第2体育館
茨木	計	運動部室(1)
		クラブハウス
		茨木レクリエーションハウス
		経大白馬ヒュッテ
白馬	運動場用地	
合計	117,545.78	合計
		75,302.42

※上記校地以外に東校地隣接地543.00㎡、西校地隣接地493.00㎡を所有し、公開空地として提供している。

専任教職員数推移 (2013～2022)



教職員数 (2022.5.1 現在)

区分	在籍者数	男	女
教員	専任教員	152	122
	兼務教員	363	229
	事務職員	104	73
職員	技術職員	0	0
	嘱託職員	14	4
	兼務職員	66	9
	合計	699	437

学部	教授	准教授	講師	計
経済学部	26	21	7	54
経営学部	19	15	12	46
情報社会学部	12	10	3	25
人間科学部	16	6	4	26
教育・学習支援センター	0	1	0	1
合計	73	53	26	152

※学長を除く
※平均年齢：専任教員 50.1歳
職員(事務、技術、嘱託) 43.7歳



法人の概要

学生数・入学者数 (2022.5.1 現在) (人)

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
経済学部	600	629	2,400	2,438
経営学部	620	671	2,520	2,587
経営学部（編入）	20			
情報社会学部	250	269	1,000	1,072
人間科学部	175	187	700	770
合計	1,665	1,756	6,620	6,867

※入学者数に3年次編入学生を含む

研究科	専攻	課程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	10	3	20	8
		博士後期課程	5	0	15	3
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	50	44	100	104
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	8	40	19
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	7	20	12
	人間共生専攻	修士課程	10	6	20	8
合計			105	68	215	154

収容定員充足率 (各年度5.1 現在)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
学部	103.7%	105.2%	108.4%	113.8%	118.4%
大学院	71.6%	70.7%	74.0%	74.1%	83.6%

留学生数・出身地 (2022.5.1 現在)

■私費外国人留学生数

学部	中国	ベトナム	韓国	台湾	計
1年	14	3	1	1	19
2年	17	2	—	—	19
3年	14	1	—	1	16
4年	16	—	2	1	19
合計	61	6	3	3	73

■大学院

	中国	ベトナム	韓国	台湾	計
博士前期課程・修士課程	36	4	—	—	40
博士後期課程	2	—	—	—	2
合計	38	4	—	—	42

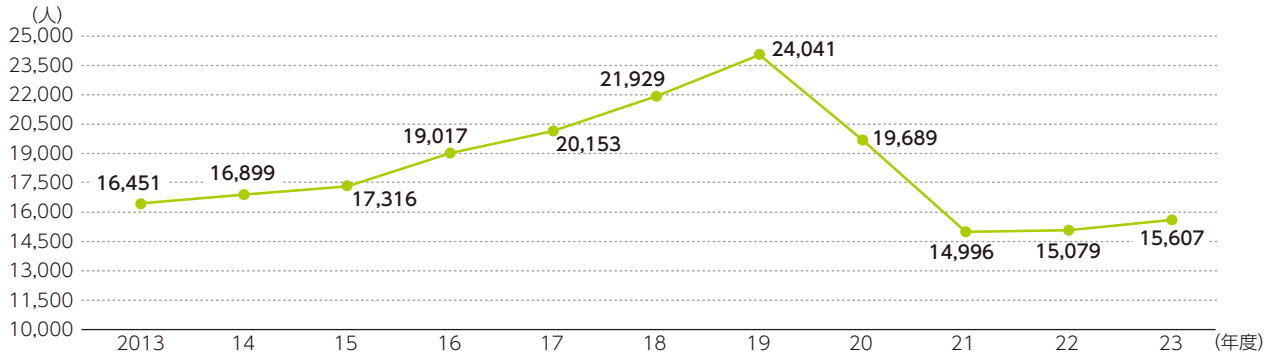
■交換留学生数

(人)

受入先	
学部	—
大学院	—
合計	—

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規交換留学生の受け入れを中止した。

志願者数の推移 (2013～2023)



※総志願者数（一般・学校推薦型・総合型・社会人・国際留学生入試の合計）

卒業生数 (2023.3.31 現在) (人)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829

	2023.3月 卒業・修了生	2022年度 卒業・修了生累計
大阪経済大学		
経済学部	521	50,068
経済学科	361	
地域政策学科	160	
経営学部	543	39,469
第1部経営学科	274	
第1部ビジネス法学科	161	
第2部経営学科	108	
経営情報学部	0	6,250
情報社会学部	236	2,094
情報社会学科	236	
人間科学部	189	3,490
人間科学科	189	
学部計	1,489	101,371
大学院		
経済学研究科 博士前期	4	342
経済学研究科 博士後期(注2)	1	60
経営学研究科	43	555
経営情報研究科	6	186
人間科学研究科(臨床心理)	5	88
人間科学研究科(共生)	2	35
研究科合計	61	1,266
総卒業生数(注3)		105,995

(注1) 大阪女子経済専門学校入学者を含む (注2) 満期退学者を含む

(注3) 重卒を含む

志願者数 (2023年度入試) (人)

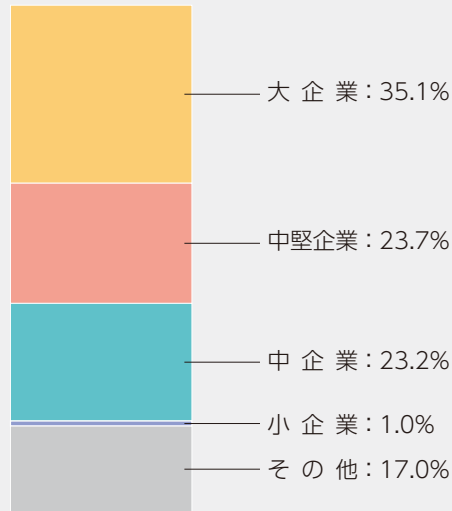
学部・学科等名	入学定員	志願者数
経済学部経済学科	680	5,922
経済学部計	680	5,922
経営学部第1部経営学科	430	4,218
経営学部第1部ビジネス法学科	200	1,375
経営学部第1部計	630	5,593
経営学部第2部経営学科	50	292
経営学部第2部計	50	292
情報社会学部情報社会学科	300	2,162
情報社会学部計	300	2,162
人間科学部人間科学科	200	1,638
人間科学部計	200	1,638
全学部計	1,860	15,607
大学院		
経済学研究科博士前期課程	10	13
経済学研究科博士後期課程	5	4
経営学研究科修士課程	50	90
経営情報研究科修士課程	20	6
人間科学研究科		
臨床心理学専攻修士課程	10	29
人間共生専攻修士課程	10	4
大学院計	105	146

※編入学試験を除く

※大学院外国人留学生(9月入学)を除く

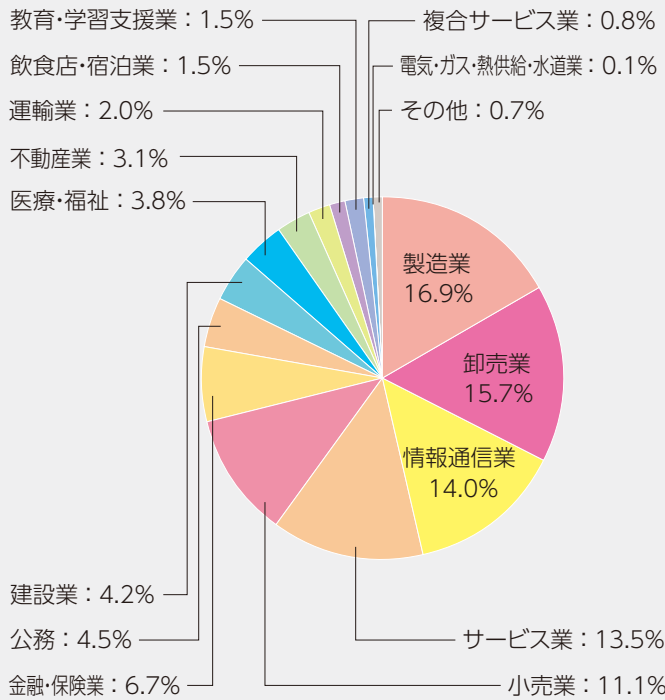
進路状況 (2022年度卒業生 2023.4.1 現在)

規模別就職状況

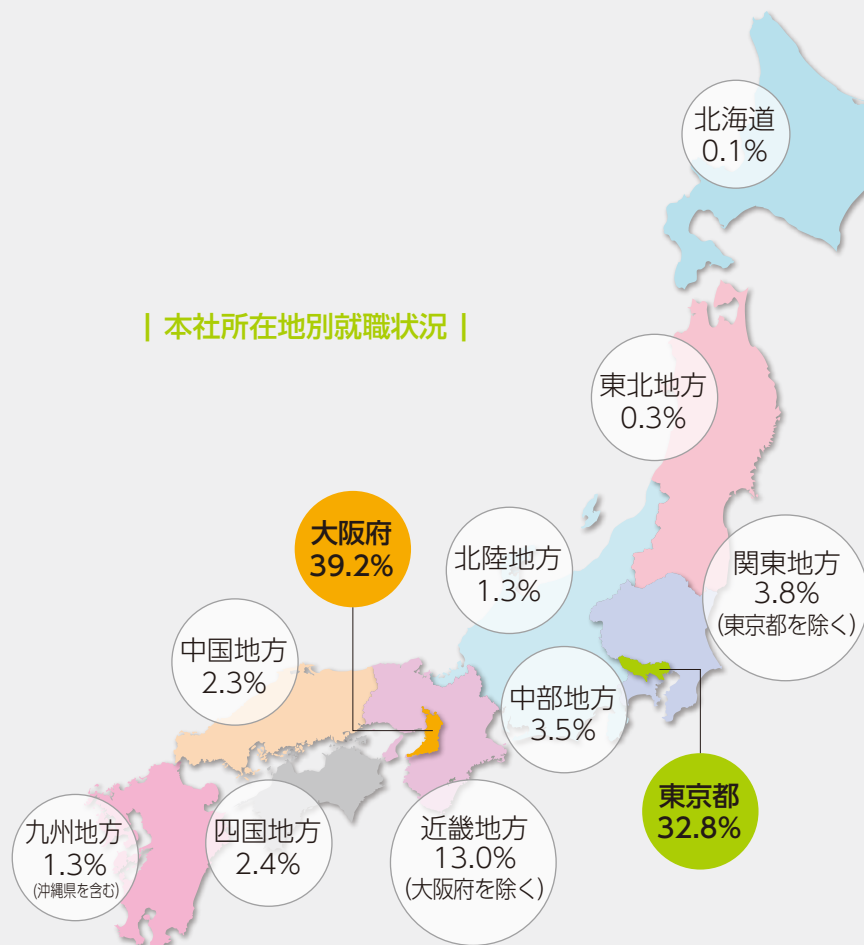


大企業 : 資本金10億円以上
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
中企業 : 資本金1千万円以上1億円未満
小企業 : 資本金1千万円未満
その他 : 公務、特殊法人、規模不明

業種別就職状況



本社所在地別就職状況



※このページに記載されているデータは小数点第2位を四捨五入しているため、合計値は100%にならない場合があります。



2022年度 ハイライト

1 創立90周年記念事業

本学は、2022年9月30日に創立90周年を迎えた。創立70周年・80周年では大々的に事業を展開したが、創立90周年記念事業は、新型コロナウイルス感染症が収束していない状況下であったため、学内関係者だけを参加対象として実施した。

募金御礼

創立90周年記念事業募金と銘打った募金活動は展開しなかったものの、卒業生、在学生の保護者の方々をはじめ、多くの方々からご寄付を頂戴した。皆様から寄せられた温かいご支援に心より御礼申し上げる。

創立90周年記念イベント

① 記念植樹

創立90周年を記念し、2022年11月3日にE館(50周年記念館)前緑地にて、崎田常務理事による「本日植樹をいたしますのは、桜のソメイヨシノです。ソメイヨシノは、人の手による挿し木や接ぎ木で、広範囲にその本数が増やされると言われています。桜の持つその潔い性質、そしてその華やかな美しさが代々引き継がれていくように、大阪経済大学の建学の精神である「自由と融和」、教学理念である「人間的実学」が広く、永く受け継がれていくことを願いつつ、本日ここにソメイヨシノを植樹いたします。」との挨拶に続いて、来賓の大阪市東淀川区長、日本私立大学協会常務理事、大樟会会長と共に、桜(ソメイヨシノ)を植樹した。なお、植樹された桜は、2025年4月に開催される大阪・関西万博の記念プロジェクト「万博の桜2025」の桜である。



90周年記念植樹

② 記念式典

同日、A館フレアホールにて、創立90周年記念式典を挙行し、在学生、保護者、卒業生、OB教職員など約900名の方々にお越しいただいた。

記念式典は、達氏(卒業生/俳優・気象予報士)の司会によって、常務理事による開会宣言と吹奏楽総部によるファンファーレに始まり、チアリーダー部・吹奏楽総部演目披露、理事長式辞、大阪市東淀川区長、日本私立大学協会常務理事による来賓祝辞、海外協定校等から頂戴した祝電披露、各界で活躍されている卒業生のメッセージメドレー上映、本学90周年のあゆみの映像紹介の後、阪急阪神HD代表取締役会長・グループCEO角和夫氏による「サステナブルな社会の実現に向けて」と題する記念講演、学長謝辞があり、最後に本学OBを交えたグリークラブによる学歌斉唱で幕を閉じ、成功裏に終えることができた。



90周年記念式典 オープニング(チアリーダー部)



90周年記念式典 登壇



90周年記念式典 理事長式辞



90周年記念式典 記念講演(角和夫様)



90周年記念式典 学歌斉唱(グリークラブ・OB)



90周年記念式典 吹奏演奏(吹奏楽総部)

③ 記念イベント

同日、記念式典に続いて、ゼミ懇親会、課外活動表彰式・壮行会、ジョン・道阪氏(卒業生/プロマジシャン)によるマジックショー、大樟会(同窓会)総会が開催され、最後には全国の大樟会支部から寄せられた特産品等によるビンゴ大会が盛況に開催された。



大樟会総会 大樟会会長挨拶



課外活動表彰式・壮行会



マジックショー(ジョン・道阪様)

④ 記念展示会

2022年9月21日から12月22日にかけて、A館KEIDAIギャラリーにて、略年譜、昭和 high 時代の校章、卒業生から寄贈いただいた思い出の品々など、本学の歴史を物語る特別展示を開催した。

⑤ 記念講演会

「公共共創社会へ～VUCAの時代～」をメインテーマに、2022年9月30日から2023年1月20日にかけて、在学生を対象とした大樟春秋会寄付講座「共通特殊講義(公共共創社会へ～VUCAの時代～)」の一部を一般に開放して開催した。記念講演会は全5回で、各回とも社会課題の解決に取り組む専門家・企業家にご講演いただいた後、山本俊一郎学長、大阪経済大学大樟春秋会会長 森田俊作氏(大和リース株式会社 代表取締役会長)と講演テーマについてディスカッションを行った。

第1回 「動き出す関西」 株式会社ロイヤルホテル 代表取締役社長 蔭山 秀一氏

第2回 「サステナビリティからリジェネレーションへ」 石坂産業株式会社 代表取締役社長 石坂 典子氏

第3回 「デザインは公共のために」 ドーンデザイン研究所 主宰 水戸岡 鋭治氏

第4回 「ニューノーマル時代 ～北海道東川町の挑戦～」 建築家、東京大学特別教授・名誉教授 隈 研吾氏

第5回 「大阪が世界を動かす時代 ～大阪ブルー・オーシャンビジョンとは～」 衆議院議員 小泉 進次郎氏、タレント 西川 きよし氏

2 収容定員の変更申請が認可

本学における入試の志願者数が堅調に推移している状況を鑑み、教育の質を確保しつつ、より多くの“人材”を輩出するという社会からの量的な要請に応えるため、理事会は2019年度から向こう5年間の新第一次中期計画の一つに、「学部・学科、研究科の再編」を掲げ、新学部設置および既設学部の定員増等を目指し、2020年9月開催の理事会において、2023年度より各学部の入学定員をそれぞれ、以下の通りの設定とすることを決定した。

学部	2022年度 入学定員	2023年度以降 入学定員	増減数
経済学部	600名	680名	+80名
経営学部第一部	510名	630名	+120名
情報社会学部	250名	300名	+50名
人間科学部	175名	200名	+25名
経営学部第二部	110名	50名	-60名
3年次編入学	20名*	若干名*	
合計	1,645名	1,860名	+215名

* 入学定員に編入学定員は含まない

この決定を基に、2022年3月23日に文部科学省に学則変更(収容定員変更)の認可申請を行った結果、同年6月29日付にて文部科学大臣より収容定員の増加に係る学則変更について認可する旨の通知を受けた。これにより、収容定員は現在の6,620名から完成年度を迎える2026年度には7,440名(+820名)となることが決定した。

3 国際共創学部(仮称)の設置認可申請

社会・経済の変化に迅速に対応し、地球規模での普遍的な課題解決に向けた取り組みを実行するためには、多様性を尊重する「グローバル人材」の育成が急務であり、本学のさらなる「国際化」と「教育改革」を進めるために、2021年3月16日理事会にて、国際系の新学部設置認可申請を行うことを決議した。その後、2021年9月に新学部設置準備委員会が発足し、準備委員長として山本学長を任命し、さらに同設置準備室長に梅村仁現経済学部教授を任命した。また、学部学科名称を『国際共創学部 国際共創学科』とし、入学定員120名、収容定員480名規模の学部とすることを決定した。

この決定を基に、2022年度に文部科学省による事務相談を受けつつ申請書類の作成を進め、2023年1月理事会における承認を経て、同年3月15日に文部科学省に新学部設置認可申請を行った。

4 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」が文部科学大臣の認定

本学で令和3年度から開講した「データサイエンス概論」が、文部科学省の認定制度である「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」(通称:MDASH-Literacy)に認定された。本制度は、数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的としている。数理・データサイエンス・AIに関する知識および技術について体系的な教育を行う大学の正規の課程が認定されるものである(有効期限:令和9年3月31日)。

5 新型コロナウイルスの感染拡大に対する本学の取り組み

2022年度は新型コロナウイルスへの様々な対応の経験を踏まえ、感染の波を乗り越えつつ、ウィズコロナへの移行を進めてきた。入学式を始め、多くの事項を対面で実施することができ、3年ぶりに大樟祭(大学祭)も対面実施を行った。年度内の感染者数について増減はあったが、ウイルスの変異に伴い重症化リスクは低減され、国としても類型見直し(5類感染症へ位置づけ)を行い、マスク着用の新たな考え方が示されるなど、「新たな生活様式」に基づく行動に変容していった。

日付	内容
2022年4月1日(金)	2022年度入学式 ※式典:70周年記念館(本学フレアホール)
2022年4月9日(土)	春学期講義開始(学年歴通り) ※対面講義
2022年4月21日(木)	大阪モデル「警戒」への移行(黄色信号点灯)
2022年5月6日(金)	【危機管理対策本部会議】大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)の一部改訂
2022年5月18日(水)	大阪モデル「警戒解除」への移行(緑色信号点灯)
2022年5月20日(金)	【危機管理対策本部会議】宿泊を伴う研修の再開について決定
2022年5月23日(月)	大阪モデル「見張り番指標」の修正について
2022年6月25日(土)	教育懇談会(6月・7月) ※対面で実施 大阪:6/25(土)、岡山:7/9(土)、高松:7/10(日)
2022年6月28日(火)	【危機管理対策本部会議】2022年度秋学期授業方針について決定
2022年7月11日(月)	大阪モデル「警戒」への移行(黄色信号点灯)
2022年7月22日(金)	【危機管理対策本部会議】
2022年7月27日(水)	大阪モデル「非常事態」への移行(赤色信号点灯)
2022年7月28日(木)	春学期講義終了(学年歴通り)
2022年8月2日(火)	【危機管理対策本部会議】2022年度秋学期開始の派遣留学および交換留学生の受入れ対応について決定
2022年9月14日(水)	大阪モデル「非常事態解除」への移行(黄色信号点灯)
2022年9月16日(金)	2022年度春学期 卒業式・学位授与式 式典:D10教室

日付	内容
2022年9月21日(水)	秋学期講義開始(学年歴通り) ※対面講義
2022年9月26日(月)	全国一律の全数届出の見直しに伴い、本学でも全数調査終了
2022年10月11日(火)	大阪モデル「警戒解除」への移行(緑色信号点灯)
2022年10月18日(火)	【危機管理対策本部会議】コロナワクチン接種に伴う特別休暇付与制度の廃止について決定
2022年10月28日(金)	2022年度大樟祭(大学祭) ※10/28(金)、10/29(土)、10/30(日) 対面形式で開催
2022年11月8日(火)	大阪モデル「警戒」への移行(黄色信号点灯)
2022年12月26日(月)	大阪モデル「非常事態」への移行(赤色信号点灯)
2023年1月24日(火)	秋学期講義終了(学年歴通り)
2023年1月27日(金)	新型コロナウイルス感染症対策本部決定「感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針」5月8日から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、感染症法上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとし、5類感染症に位置づけ
2023年1月31日(火)	大阪モデル「警戒」への移行(黄色信号点灯)
2023年2月10日(金)	新型コロナウイルス感染症対策本部決定「マスク着用の考え方の見直し」
2023年2月14日(火)	【危機管理対策本部会議】「マスク着用の考え方の見直し」に基づく卒・入学式の対応について決定
2023年2月24日(金)	大阪モデル「警戒解除」への移行(緑色信号点灯)
2023年3月18日(土)	卒業式・修了式 ※式典:70周年記念館(本学フレアホール)
2023年3月28日(火)	【危機管理対策本部会議】大阪経済大学 新型コロナウイルス感染拡大防止に基づく行動基準(BCP)の改訂

6 主なクラブ活動実績

体育会

アイススケート部	第95回日本学生氷上競技選手権大会フィギュアスケート部門 5・6級男子 団体優勝
弓道部	第70回全日本学生弓道選手権大会 男子団体 ベスト8 第70回全日本学生弓道選手権大会 男子個人 第7位 第34回全国大学弓道選抜大会 女子団体 第3位 第70回全日本学生弓道選手権大会 女子団体 準優勝 第46回全日本学生弓道女子王座決定戦 出場
剣道部	第70回全日本学生剣道選手権大会 出場 第56回全日本女子学生剣道選手権大会 出場
柔道部	第71回全日本学生柔道優勝大会 出場
準硬式野球部	文部科学大臣杯第74回全日本大学準硬式野球選手権大会 準優勝
日本拳法部	第37回全日本学生拳法個人選手権大会 男子の部 第3位
ハンドボール部	高松宮記念杯男子第65回全日本学生ハンドボール選手権大会 ベスト16
陸上競技部	秩父宮賜杯第54回全日本大学駅伝対校選手権大会 出場 第34回出雲全日本大学選抜駅伝競走 出場





1. 教育の方針

教育目標

大阪経済大学は、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間的実学」に基づき、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成を目指します。

1 全学ディプロマ・ポリシー：全学DP（学位授与の方針）

本学の教育目標に基づき、市民としての良識とたくましい実践力を備えた多彩な職業人を育成する。そのため、以下のような知識や能力、姿勢を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた学生に対して、学士の学位を授与する。

全学DP1

新しい時代を生きる職業人として必要な思考力と課題解決能力

- ・実践的な思考法を身に付け現代社会の諸問題を発見し、課題解決の道筋を立てることができる。

全学DP2

各学問分野における実学的な専門知識と技能

- ・幅広い教養と専門分野に関する科学的な知識・技能を身に付け、社会生活に役立てることができる。

全学DP3

社会とつながり、多様な人々と協働できる人間力

- ・多様性を尊重し、主体的に他者と関わり、地域社会・企業社会・国際社会とつながることができる。

2 全学カリキュラム・ポリシー：全学CP（教育課程編成・実施の方針）

本学の学位授与の方針に掲げる知識や能力、姿勢が修得できるように、教育課程（全学共通科目、学科専攻科目、

演習科目等）を以下の通り編成し、講義・演習・実習等を適切に組み合わせた授業を展開する。

全学CP1

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

- ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

全学CP2

学科専攻科目では、体系的に専門的知識・技能が身に付くように、基幹科目と専門科目を編成する。

- ・基幹科目では、学科で学ぶ上で必要となる基礎的な知識・技能を身に付ける。
- ・専門科目では、コースに属し、より専門的に学問を深めていく。

全学CP3

演習・実習科目等では、少人数でのグループワーク等による協働を通して、主体的な姿勢や課題解決の手法を身に付けるために、ゼミ科目とその他の少人数教育科目を編成する。

- ・ゼミ科目では、各学問領域からのアプローチにより問題を発見し、その問題を解決するための課題を設定し継続的に調査・研究をすることで、専門的な課題解決の手法を身に付ける。
- ・その他の少人数教育科目では、特定の課題について議論し、解決に向けた様々な研究手法を学んだ上で、それを実践できる力を身に付ける。

これらの教育課程について、「アセスメント・プラン」に基づき、様々な角度からの評価（試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等）をすることにより学修成果を把握する。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定めどのように評価するかを記載することで質を保証するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握する。

3 全学アドミッション・ポリシー：全学AP（入学受け入れの方針）

大阪経済大学は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れる。

全学AP1

入学後の学修に必要な基礎学力を有する者

- ・人文・社会科学系の大学で学ぶ上で必要となる、高等学校等における国語、数学、英語、社会等の知識を修めている者。

全学AP2

主体的に学ぶ素養を持ち、その能力をさらに高めることに意欲を持つ者

- ・学内外の諸活動に積極的に取り組み、能動的に学問に触れ、知識を深めることに意欲を持つ者。

全学AP3

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲を持つ者

- ・他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲を持つ者。

このような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜する。

【総合型選抜】

本学の指定する競技種目において、全国大会等で優秀な成績を修めた者などに対し、調査書や小論文、面接によって評価する。

また、専門課程の高等学校において、本学の指定する資格取得で成果を上げた者に対し、調査書、資格、小論文によって評価する。

【学校推薦型選抜】

学校内における諸活動において顕著な成果を上げた者や、本学の指定する資格を取得した者等に対し、各種の入試制度において、調査書や小論文、面接、基礎素養検査などを

組み合わせて評価する。

【一般選抜】

高等学校等における学習成果を測るべく、学力試験に基づき本学での学びに求められる基礎学力を評価する。

【社会人入試・国際留学生入試】

就業経験等のある者や外国籍の者などに対し、書類審査や面接などによって本学での学習意欲を評価する。

4 アセスメント・プラン

大阪経済大学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づき、機関レベル（全学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベルで学修成果を以下の手法を用いて測定している。

また、これらの手法に基づき検証された結果を教育支援・学修支援に活用する。

1. 機関レベル(全学)

全学のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

2. 教育課程レベル(学部・学科)

各学部のポリシーに基づいて、学生の卒業率、就職状況、休学・退学率、卒業時アンケート、単位修得状況・GPA、カリキュラムマップ、外部機関によるアセスメントテストなどから学修成果の達成状況を把握する。

3. 科目レベル

英語プレイスメントテスト（英語科目）、授業評価アンケート、単位修得状況、シラバスに記載された到達目標などから学修成果の達成状況を把握する。





2. 新第一次中期計画に基づく事業計画の進捗・達成状況

教育ビジョン

自ら学びをデザインできる学生を生み出す

I 予測困難な時代を 生き抜く力の涵養

1 初年次教育の充実と教養教育の改革

2023年度収容定員増員および2024年度国際共創学部新設のため、全学共通科目の変更は早くても2027年度からとなるが、今後の全学共通教育の在り方を検討するため、全学共通教育協議会を開催し、検討ワーキンググループを設置した。また、今年度から「データサイエンスと数理」科目群を設置し、「データサイエンス概論」（正規科目）を開講した（この科目は、文部科学省の「MDASH-Literacy」に認定された）。このことによって、全学部の学生がデータサイエンスの基礎を学ぶことが可能となった。そして、高校から大学へ学びの接続を強化するため、早期合格者には自主学習としてのオンライン授業と対面での反転授業を実施し、入学後も教育・学習支援センター（SCTL）主催の「ライティング講座」（全13回）等を実施している。さらに、教職員の学習支援の向上を図るためにFD/SDを実施した。

2 自律的学修能力と批判的思考力の育成

少人数教育と体験型学修の活性化

学部教育においては、全ての学部においてゼミ教育に力を注いでおり、その中でPBLを含む体験型学修への取り組みが積極的に行われている。また、経済学部では地域・社会調査、海外実習、工場見学、経営学部では工場見学や企業等と連携した体験型学修、情報社会学部ではPBL/AL/反転授業の導入、人間科学部では3つの体験型学修プログラムなど、学部独自の取り組みを継続的に行っている。大学院教育においては、経済学研究科で経済調査実習

や地域調査実習等を実施、経営学研究科では複数の実習科目を開講、経営情報研究科では複数の体験型学習を取り入れた科目を開講、人間科学研究科では外部での体験を含む複数の体験型学修を開講するなど、研究科独自の取り組みを継続的に行っている。

図書館を中心とした ラーニングコモンズの充実

SCTLは図書館と協力して図書館ラーニングコモンズ設置に向けた調査分析を行い、その役割と機能を検討して要件を定義し、4社に提案を依頼した。2022年度内には業者を選定して詳細を詰め、2023年度秋の供用開始を目指している。2023年春に整備されるC館のゼミ室・コモンズとともに、学内コモンズ環境の中心になるものと期待している。

図書館のスタディエリアで実施するイベントについては、コロナ禍の行動制限が緩和されるのに伴って徐々に対面に戻しており、全国大学ビブリオバトル地区決戦を含め4度のビブリオバトルを開催した。そのほか、ライティングセミナー（計5回、51名参加）、図書館ガイダンス（春84ゼミ、秋50ゼミが参加）などのイベントを企画・開催するなど積極的な活用を図った。

3 異文化コミュニケーション力の醸成

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2022年度春学期は海外大学との交流は厳しい状況にあったが、新規交流としてEPHEC高等教育学院（ベルギー）、アシャッフェンブルグ応用科学大学（ドイツ）およびメイヌース大学（アイルランド）等との協定締結に向けて交渉中である。また、Perth College UHI（イギリス）ともオンラインミーティングを行い、意見交換を継続することで一致した。2022年度秋学期からは、泰日工業大学（タイ）、ワイカト大学（ニュージーランド）、ヨーク大学（カナダ）、台

中科技大学（台湾）、中原大学（台湾）、EMBAビジネススクール（フランス）からの来訪があり、充実した意見交換を行った。本学からは、2023年2月に泰日工業大学を訪問し、交流協定を締結した。同年3月には台湾の実践大学、台中科技大学、中原大学を訪問した。

学内では全学共通教育のグローバル科目として英語授業の開講数を維持し、今年度は留学生も参加して、ともに学ぶことができた。そして、受け入れ留学生の学習支援（キャンパスツアーや時間割相談会）、留学生の孤立化防止・本学学生との交流を目的とした取り組み（新入生歓迎会やクリスマスパーティーなど）を実施した。さらに、日本語初級講座（10回）を実施し留学生の日本語力向上、また留学生による中国語講座を開講し、留学生の活躍の場を設けた。

II 学びの循環を機能させる 仕掛けづくり

1 教学IR (Institutional Research) の 推進

全学・学部・研究科3ポリシーの 点検および改善

各学部・研究科の執行部が中心となって3ポリシーの恒常的な点検作業を実施し、改善を行った。収容定員増に伴うコース再編等を実施する学部では、ポリシーの見直しを行った。また、学部では3ポリシーの改善に向けたPDCAサイクルを構築するために、新しいアセスメント・プランに基づくアセスメントレポートを作成し、今年度からはDPごとに達成度を評価した。全学版は教学IR推進室が、各学部版は学部執行部が、それぞれ総括コメントを執筆した。

ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、 科目体系の整備

各学部では2023年度からの新カリキュラムの履修系統図・カリキュラムマップ・履修モデルの整備等を行った。各研究科では、コースやカリキュラムの見直し、ポリシーに応じた講義の開講、カリキュラム・ポリシーの改訂に対応した科目の改廃などを行った。

シラバスの整備と充実

新たに演習科目のシラバス作成基準を定め、シラバス作成基準に沿った内容となっているか第三者チェックを行い、作成基準に沿っていないものは担当教員に修正を依頼することでシラバスを充実させた。

成績評価基準の整備

学部では、全学的に定める評価基準を踏まえ、シラバスに到達目標および評価方法を明示した。経済学研究科では、リサーチ・ルーブリックについてのFDを実施し、検討を行った。経営情報研究科では、修士論文および最終試験の審査と学位授与方針との対応表に基づく審査を実施した。人間科学研究科ではルーブリック試案を最終試験で試用し、試用結果を研究科委員会で報告した。

学修成果可視化の推進

学修成果可視化の推進については、アセスメントレポート（全学版）をホームページで公開したほか、外部機関によるアセスメントテストおよび卒業時アンケートの結果を学内で共有した。各研究科では、修士論文の要旨や査読雑誌への投稿を通じた学修成果の公表、大学院の最終試験におけるルーブリックの試用などを行った。

エンロールメントマネジメントの 実施

各学部・研究科では演習や研究指導の担当教員が研究指導のみならず進路支援・成績不振学生への対応などのサポートを他部署と連携しながら行った。経営学部ではチュータールームを設置して学生からの相談に対応した。また、全学的に対面での教育懇談会を再開し、保護者への説明・相談対応などを実施した。

FD (Faculty Development) の充実

全学FDフォーラムをオンライン（リアルタイム配信、オンデマンド型）で計5回実施し、教員のFD参加率は100%であった。全学FDと学部・研究科のFDを連携させるために学部選出のFD委員に学部FDの実施報告を義務付けたほか、年度内の授業等の改善につなげることを目的として春学期に全学FDフォーラムを2回開催した。

2 ICTを利用した教育 (Edtech) の推進

学内外におけるネットワークを利用した オンライン教育の推進

コロナ禍に対応すべく実施してきたオンライン授業も3年目となり、各種システム・サービスの利用が広く教員・学生に浸透したことで、オンライン授業は効果的に進められるようになった。徐々に対面授業へ戻ってきた状況下においても、オンライン授業の手法は有効なツールとして広く利用されている。



一方で、全教職員、全学生に対する情報セキュリティ教育の必要性は増しており、これについてはe-Learningによるセキュリティ研修を継続的に実施しており、最終的な合格率は専任教員94.0%、専任職員・準職員100%で、ほぼ目標を達成している。しかしながら、非常勤講師の受講率は10%以下、学生の受講率は1%以下にとどまっている。

授業のコンテンツ化によるLMS(Learning Management System)学修の推進

本学が採用しているLMS「WebClass」を利用する講義数は89科目で昨年（119科目）より約25%減、教員数は20名で昨年度（28名）から約30%減となり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。

しかしながら、本学のポータルサイトであるKVCも、クラウドサービスであるOffice365も、それぞれが一種のLMS機能を有しており、これらが幅広く利用されていることを考えると、多様なLMS学修が展開されている状況にあるといえよう。

3 産学連携による実践型“人財”育成

企業・各種団体との連携授業やPBL(Project-Based Learning)の充実

昨年度に続き、SCTLが主催して淡路島の自治体・企業と連携したPBL授業を実施し、貴重な成果を得ることができた（同プログラムは、2019年度から企業とのPBL授業を2度実施、淡路島の自治体・企業とのPBL授業は2021年度に続き2度め）。

また新たな取り組みとして、学生自身が掲げた目標に挑戦することで“創発”を実践する「創発プロジェクト」を立ち上げ、2件の申請を受理して成果に結びつけた。

このほか、多くのゼミにおいてPBLが採り入れられるようになり、外部コンテストへの応募や地域活動や企業と連携する事例が増加しており、要請があればSCTLからの支援も行っている。



多様なインターンシップの推進

正課の「インターンシップ」は3年ぶりに対面実施となり、受入企業112社に対して受講者数は87名であった。また、公募制インターンシップ対策プログラム（全6回）を実施し、プログラム参加学生数は延べ381名、うちインターンシップ参加学生は57名であった。寄付講座「通関士講座」連動の長期インターンシップ、低学年を対象とした就業体験プログラム、有償型インターンシップ等を実施した。今後も学生のニーズに合わせたプログラムを企画、実施する。

なお、2023年度から2年生以下に対して「インターンシップ」科目を提供できなくなることから、その対応を検討した。

Ⅲ 多様な価値観が活きる学びの場の提供

1 多様な学生の受け入れ

今年度は多様な学生の受け入れを積極的に行うため、入試制度改革を実施し、公募推薦を「総合評価型」と「基礎学力型」の2種類で実施した。指定校推薦では、経済学部は学部教育プログラムへの学びの意欲を、情報社会学部は高校での専門教育の学びをそれぞれ重視した依頼基準を導入した。人間科学部では総合型選抜の新設を行った。また、留学生向け大学説明会（7回）、日本語学校教員向けの大学説明会（1回）、日本語学校での大学説明会（2回）に参加し、国際留学生入試の受験者はコロナ禍にもかかわらず、昨年同様の水準を維持できた。さらに、2025年度入試の出題科目を高等学校新課程にあわせて検討し、決定した。このほか、入試において配慮申請を行った受験生について対応するだけでなく、入学後の学生支援では、障がいをもつ学生とのコミュニケーションやノートテイク支援に利用できるアプリケーションの利用検証を行い、対応可能な状態としている。コロナ禍のもとで学習支援室を中心に要配慮学生に対する支援も実施し、就職活動に苦戦する学生を対象としたオーダーメイド支援の体制を整備した。

2 高等教育の国際展開

海外協定校との交流や協定の見直し等については、コロナ禍であったが工夫をして実施した。また新たに、2022年9月にハワイ大学マノア校（アメリカ）と一般交流協定、2023年2月に泰日工業大学（タイ）と一般交流協定と学

生交換協定を締結した。また、協定校のヨーク大学（カナダ）、ワイカト大学（ニュージーランド）、台中科技大学（台湾）など6大学からの訪問があったほか、本学90周年の際には協定校10大学からお祝いメッセージを受け取った。2022年度春期語学研修を再開し、ヨーク大学に10名、ワイカト大学に14名を派遣した。ダブルディグリーとジョイントディグリー制度については情報収集を行った。



研究ビジョン

知の“結接点”となる

Ⅳ 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

1 知の発信力の強化

学会誘致数の増加

講演会、学会、研究会等の開催予定および実績（非公開を除く）をWebサイトに公開し、学外に周知した。

積極的な外部資金の獲得

専任教員に対して本学に届いた助成金等に関する募集案内を配信した。科研費申請支援では、科研費研究計画調書作成勉強会を3年ぶりに対面にて開催し、科研費担当者からは書き方の注意点等を説明し、採択経験のある教員からは経験談を含め作成ポイント等の解説を行った。また、当日の録画を希望者に公開したほか、過去に採択された研究計画調書の閲覧、関連図書の貸し出し、個別相談等の支援を行った。

2 学際的プロジェクトの推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、産官学連携の共同研究や受託研究の件数は伸びていない。また、今年度に成果報告会が実施可能な共同研究等はないと判断したため、成果報告会の実施を見送ることとした。

V 研究成果・資料の積極的な発信

1 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信

研究成果データの一元化およびWEBサイトでの一括公開

日本経済史研究所では、過年度より「吉田家文書」の目録完成・公開に向けて鋭意努力を続けており、10月の経済史研究会にて日本経済史研究所所蔵「旧大和郡山藩士吉田家文書」共同報告を行ったところである。

また、学外研究者の協力を得ながら「経済史文献解題」データベースの更新にも取り組んでおり、2021年に刊行された483誌の学術誌と291冊の専門書の内容を検討して更新を行った。同データベースの認知度を向上させるために、約100の研究機関・研究者にデータベースの活用を文書を介して呼びかけるとともに、24か所の図書館にデータベースの被リンク依頼を行った。

大学外への研究者紹介の充実

教授会でのアナウンスを含め、教員の研究情報を広報課に伝わるように努力をした結果、プレスリリース数は増加し、大学外へのアピールにつながっている。

なお、本学Webサイトのほか、複数の外部Webサイトにおいて本学教員の紹介とともに研究内容や成果を掲載するなど、大学外への情報発信を積極的に行っている

(以下は掲載例)。

- ・ 本学Webサイト「教員一覧」～「教員プロフィール」・・・学会発表、論文・著書等
- ・ 本学Webサイト「研究関連」・・・各教員の研究内容や主な研究成果
- ・ 「夢ナビ」フロムページ」・・・情報社会学部と人間科学部の教員紹介
- ・ 「YouTube」・・・ゼミや研究を紹介する様々な動画

2 研究支援体制の整備

研究費執行等の手続きの見直しに関しては、「研究費等に関する事務手続き要領」を改訂し、検収の重要性を含め、

研究費の適切な使用について機会あるごとに教員に対しての説明を重ねた。購入物品の内容や使用目的等については、研究支援課で受け付ける際に確認を行い、不適切な使用の防止につとめている。特に重複購入や特別な物品、数量が多いものなどについては、教員の意識改革を促すために「購入理由書」の提出を課している。

また、外部研究資金の獲得を支援し、採択結果に応じて研究費・特別研究費・共同研究費の追加配分を行うなど、教員の研究意欲向上につながる取り組みを行った。

研究所の活性化に関しては、日本経済史研究所の所員がフランス、ポーランドの研究機関でそれぞれ研究報告を行った。

した。その他、地域自治体や地域施設からのイベント依頼に対応した。



キャンパス緑化の促進 キャンパスのオープン化の検討

C館増築・既存棟改修工事において、フォレストルーフ（ウッドデッキ）を設けたうえで、植栽部分のヒマラヤ杉から藤棚および低木にリメイクした。また、D館1階アトリウムには、シンボルツリーとソファ席を設置し、多くの学生に利用されている。

J館1～3階の各事務室にはフェイクグリーンを設置した。フェイクグリーンは、水やり不要、枯れる心配もなく、虫の発生なしといった点でメンテナンスやコスト面でのメリットがあるだけでなく、光触媒（太陽や電灯の光によって化学反応を起こす物質のこと）加工により、空気清浄効果、防臭効果、抗菌作用があることから、本物の植物と同等以上の効果がある。

また、キャンパスのオープン化についても、守衛業務の委託先との間で定期的に行われる定例会の中で、日々発生する事象の報告とともに、継続的に検討している。



2 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

スポーツ・文化センターの機能の充実

スポーツ・文化センターでは、地域が抱えるスポーツおよび文化に関する課題解決に取り組んでおり、摂津市立別府小学校において「走り方教室」、大阪市立小松小学校においてダンス教室、E.S.S部による「英語教室」、将棋部による「将棋教室」を実施した。また、大阪府能勢町との連携プログラムは継続的に進んでいる。

部活動指導員制度については、大阪府教育庁教育振興室と意見交換を行っている。さらに、中学校運動部活動の地域単位への移行について、「大経大陸上クラブ（仮称）」を企画している。関連情報の収集としては、UNIVAS（大学スポーツ協会）やKCAA（大学スポーツコンソーシアムKANSAI）からの情報に加え、主要大学やスポーツ庁のホームページから行っている。



大学版防災モデルプランの構築と情報発信

2022年9月に災害時のペットとの同行避難を想定して、ペット飼育者に対する避難訓練を想定し、本学の教員による講演および避難訓練を実施した。学生や地域住民、東淀川区役所の防災担当者が参加し、各種メディアからの取材も受けた。

また、大阪市消防局と連携して、「大学生消防体験教室」を春・秋の計2回開催し、18名の学生が参加した。本取り組みについては、他大学とも比較して参加者数が多いとのことであり、同消防局からは、今後、本学とコラボした取り組み提案を受ける予定となっている。

その他、オンラインでの教養型消防訓練を実施し、120名の職員・準職員が参加した。なお、2022年度の防火・防災管理者における講習の受講者は、新規講習2名、再講習0名となった。

社会実践ビジョン

商都大阪の原動力となる

VI 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

1 企業支援システムの構築

事業承継に関する後継者養成講座についてはコロナ禍で実施を見合わせたが、全学的リカレント教育の推進という観点では、社会人を対象とする中小企業診断士登録養成課程が好調に受講者を獲得できた。第5期（2023年2月開講）は24名の定員に対し出願者は82名（倍率約3.4倍）であった。起業に関する取り組みとしては、経営学部江島教授を中心とした大経大アントレプレナーシップ塾（ENT塾）を2023年1月に開講した。受講生は11名であるが、既にビジネスプランのアイデアがある学生や、成長意欲の高い学生が参画しており、今後の展開が期待できる。

2 中小企業支援体制の整備

中小企業診断士等による経営相談の場の設置方法について検討をすすめた。

VII 地域社会の核となる場を形成

1 地域と一体となった学びが創発する環境の整備

2025年日本国際博覧会を通じた地域との連携・交流の促進 地域社会の交流の場を整備 イベントを通じた地域との連携交流の充実

関西万博講座「いのち輝く 共創社会」を開催し約230名の参加があった。基調講演に続き、本学学生も加わったパネルディスカッションを行い、万博機運の醸成を促した。また、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会から学生ボランティアに関するヒアリングを受けた。

地域交流は、近隣商業施設との地域交流、和歌山県白浜町との連携事業や町活性化の提案、町工場や大阪府経営合理化協会との連携事業などを行っている。防災訓練・研修として「防災ピクニック」を東淀川区、消防署、地域防災団体、東淀川区子育てママの自助グループとともに本学学生・院生が実施した。近隣小学校からの依頼で7件の出前授業や、警察署から依頼で歳末特別警戒隊の発隊式に協力



大学運営・組織ビジョン

居心地の良い学びの場を形成する

Ⅷ

学びを誘発する
空間・制度のデザイン

1 学部・学科、研究科の再編

国際共創学部設置認可申請、経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部のカリキュラム変更および収容定員の増加に向け、時代に即した学部・学科・カリキュラム体制を整えた。また、教授数を十分に確保できるよう工夫し、計画的に採用と昇任審査を行った。

2 ブランド力の向上

メディアへの露出を増加させる取り組みとして2022年度は、ゼミナール活動や社会連携事業を中心にプレスリリース、記事広告、ホームページへの掲載を実施した。硬式野球部のオ木選手をはじめ、学生の活躍でのメディア露出が増えた年でもあった。また、学内の広報マインドの育成を目指し、インナー広報戦略を立案し、広報ツールを整備し、大学が向かうべきベクトルを明確化した。学長が学内外の創発事例をインタビューする新企画をスタートさせたインナーブランディングサイトTalk Withは継続し、創発のヒントについても発信した。Talk Withは、ウェビナー（インターネット上で配信するセミナー）や雑誌媒体にも「大学が取り組むインナーブランディング」として注目され紹介された。

創立90周年記念事業として、ホームページにて理事長・学長のメッセージを発信した。11月3日には、記念植樹、記念式典を挙行し、記念イベントを実施するとともにイベントレポートとしてまとめホームページにて発信した。



3 魅力あるキャンパスの整備

定員増並びに新学部の設置（予定）に伴うキャンパスの再整備として、C館既存棟1・2階学生ラウンジを「憩いの場」としてリメイクするとともに、25のゼミ教室とオールジェンダートイレを導入したC館増築棟が竣工し、また、教員研究室を拡充するため、J館4階改修工事に着工した（完成4/30、供用開始5/31予定）。その他、B館トイレの床と壁を湿式から乾式に改め、新型コロナウイルス感染症対策も考慮したA・F・G各館と瑞光センター（学生寮）の空調設備を更新、水俣条約（水銀ランプ禁止）対策と省エネ・脱炭素化を図ることを目的としてB・C・G各館の照明をLED化した。さらに、茨木・摂津グラウンドの再開発計画の他、新学部設置に伴う教室改修計画を検討した。

C館の増築に伴う無線LANや新たな情報機器の導入、J館ゼミ室の改修に伴う情報設備の移設についての計画を進め、学部定員増や新学部設置にともなう今後の教室不足の対策についても検討した。

事務職員のPCにつき、今後全面的にノートPCに置き換えることとしており、2022年度は新たに8台のPCを購入し、その一部を先行してノートPCへ置き換えた。

なお、リモートデスクトップツールとして導入を検討しているWindows365については、本学における在宅勤務の在り方について議論が進んでいないのと同時に、Windows365の活用事例が企業等においてもほとんど無い状況もあり、2022年度においての実証実験は、いったん見送ることにした。



Ⅸ

教職員のさらなる躍進を促す
環境の整備

1 教職員が活躍できる組織への改編

年間を通して新入教職員SD、階層別研修、考課者・被考課者研修、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修等を実施することにより教職員の能力・資質の向上を図っている。

教員に対しては、外部講師による「研究倫理研修」を実施し、研究倫理に基づいた適正な研究活動を支援している。職員については、役職者の役割を明確にすることを意識しながら、人事考課が適正に行われるよう力を入れた結果、人事考課の結果に差がつき始めるといった効果が表れている。

2 意思決定ルートの整備と
ガバナンス体制の強化全学的な教学マネジメント体制の強化
内部質保証システムの強化

全学的な教学マネジメント体制の強化については、今年度より、学長会議を運用し、各組織の情報を共有することで、新中期計画および大学基準に基づく、全学的なPDCAサイクルの運用が実施できた。また2023年度の認証評価受審にあたり、外部のアドバイザーの意見を参考にしながら、執行状況と問題点について議論を行った。あわせて学長のもとに「教学IR推進室」を設置するとともに、事務組織に「教学企画課」を設置し、運用を開始した。

理事・評議員制度の在り方の検討

2022年5月に文部科学省が示した「私立学校法改正法案骨子」をもとに、内閣が国会に提出した「私立学校法の一部を改正する法律案」が2023年3月22日、衆議院の文部科学委員会において全会一致で可決された。今後は理事・理事会、評議員・評議員会、監事の役割が明確に分離され、また理事会と評議員会が互いに牽制するような機関設計が必要となってくる。これらの流れを鑑みながら、本学では2023年7月の理事・評議員改選に向けて、理事および評議員が一体となった役員推薦委員会を立ち上げ、将来を見据えた役員体制を検討している。

Ⅹ

財源の多様化と業務の効率化を
通じた財務基盤の強化

1 財源の多様化

収入源の多様化と収入の安定的確保

資金運用収入については、定期預金金利の低下による減収を補うために運用対象の金融商品を拡大した。新規で20億円分の合同運用指定金銭信託を購入し、債券運用の対象に期間5年以下の中期債を含めることにより債券による運用額を約7億円増加させた。これにより、受取利息・配当金収入は対前年度比で約2百万円増加し、約66百万円となった。また、長期的な運用収益の確保を目的として、単独運用指定金銭信託による外部委託運用を金額10億円で開始した。

施設設備利用料収入については、年間を通してコロナ禍の影響が少なかったことと施設貸与業務に積極的に取り組んだことにより、前年度比で約9百万円増加し、約76百万円となった。

寄付の常態化

寄付金収入は、受配者指定寄付金の払い出しを約104百万円計上したことにより、対前年度比で約99百万円増加して約121百万円となった。

2 業務の効率化

これまで書面によるやりとりが中心であった業務が見直され、事務システムを利用した電子決済が進んでいる。稟議書の電子決済やスケジュールの管理といった中心的な業務以外においても、学内における施設予約や機器貸与、人事における各種申請手続き（振込先登録届、通勤手当申請書、副業・兼業届出書等々）、オンラインを利用した会議、面談、研修等が日常的に利用されるようになった。

また、人事制度として休暇取得を1時間単位で行える仕組みや出生時育児休について導入するとともに、令和8年（2026年）までに女性の役職者の比率25%を目指すこととした。

なお、ペーパーレス化の推進により、コピーおよびプリンタの印刷枚数は減少傾向にある。



3. 学部の取り組み

経済学部

経済学部は、入学時から演習科目を配置し、講義科目においても基礎科目から専門科目に至る段階的教育を実施している。また、学生が自ら学びたい専門分野が明確になるよう7つのコースを設置し、2年次から段階的・体系的に学べる仕組みとしている。

講義科目について、履修系統図とカリキュラムマップを整備し、3ポリシー・履修規程・履修のてびき・大学案内の改訂を行った。教育プログラムと特別演習を開始し、教育プログラムを促進するためにデータサイエンスコンペを開催した。次年度より必修科目となる経済学入門と基礎演習Ⅰのシラバスをカリキュラム委員会と教授会で再検討し改訂した。学生が基礎演習や専門演習での学習成果を学内外のコンペ等で発揮するためのFD活動を実施し、教員間で情報共有と意見交換を行った。

実践的な経済学の習得を目指すため、フィールドワーク科目の継続・強化を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度同様に「海外実習」が中止となったものの、アメリカのみオンライン研修を実施した。「地域・社会調査」においても、前年度と同程度の受講生数を維持できた。また、教育プログラムに関して、入学式やオープンキャンパス等でのチラシ配布、SNSへのバナー広告の掲載、YouTubeでのカリキュラム解説動画の公開などの広報を行い、「グローバル人材プログラム」の重要科目である多文化共生論とPBLを担当する教員も新たに採用した。さらに、学校推薦型選抜入試では、指定校推薦（教育プログラム）を新設し教育プログラムを対象とした入試を行った。

2年生に対して、新型コロナウイルス感染予防に配慮しながら対面で専門演習説明会とゼミ個別説明会を行うとともに、動画やチラシ、SNS等で学生に対して追加説明を実施した。専門演習の募集日程について、教員がより適正な選考を行えるように学部執行部および教授会で検討し日程の変更を行った。

経営学部

経営学部は、2022年度からの新しいカリキュラムに基づき、学部教育の要となる「経営学」について、それまでの2年次からではなく初年次から科目展開することで、早期に専門性の定着を図るとともに、より高度な経営諸学を学ぶ下地作りを行っている。さらに、大学での学びの力を涵養することを目的として、初年次教育科目「アカデミックスキル」を新設した。本科目では、教員と学生間のインタラクティブな学びを実践し、高等学校教育から大学教育への円滑な接続をはかるとともに、大学入学直後の学生の不安感を払拭することを企図している。スペシャリスト養成コースは、より専門性の高い人

材の育成を見据えた教育を実施するため、「企業分析コース」「会計スペシャリスト養成コース」に再編した。

また、キャリア形成に資する経営学、法学系の資格の受験料補助制度について、2022年度に対象資格を拡充した結果、第2部経営学科の学生を含めて制度利用者が増加した。

社会連携・社会貢献活動としては、①大経大スタートアップシンポジウムの開催、②英語圏の留学生を交えて新ビジネスを企画する実務研修の実施、③大阪府経営合理化協会主催の「学生に教えたい働きがいのある企業大賞」への審査協力、④経営・ビジネス法情報センターでの月1回の研究会実施、などに取り組んだ。

情報社会学部

情報社会学部は、2023年度入学生からコース再編を予定しており、2つのコース（「総合情報コース」、「社会学・現代ビジネスコース」）、4つの専門領域（「情報デザイン領域」、「データサイエンス領域」、「社会学領域」、「現代ビジネス領域」）を設け、多面的なアプローチで現代の情報社会における諸課題を解決できるようにカリキュラムを再編した。学部教授会では議論を重ね、学部の学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針を改正した。また、2023年度入学生向けに、履修系統図、カリキュラムマップを作成し、履修の手引きでは履修モデルを例示し、在学中に履修・修得すべき科目を示した。また、意欲と能力を備えた多様な学生を受け入れるために、入試制度の見直しを行った。

コロナ禍も3年目となったが、各教員は工夫を重ね授業を行った。授業評価アンケートは専任教員全員が実施し、教員活動計画書・報告書は対象者全員が提出し、教育等の検証・見直しに活かしている。学部FDを開催し、自己点検・自己評価を行い、教育の質を保証しさらに向上させるための組織的取り組みを行った。ゼミナール活動の支援も積極的に行い、福学地域連携プロジェクト等の取り組みが行われた。

人間科学部

人間科学部は「メディア・デザインコース」「現代心理学コース」「スポーツ健康コース」の3コース体制によって、人間に関して心、体、社会の面から総合的・学際的に学び、社会生活を多角的に検討できる力を身につけ、不確定な要素が多い現代社会に対応できる学生を育てることを目指している。そのために、基礎から実践につながる高度な知識やスキルなどの専門性を確実に学修できるようカリキュラムを整備するとともに、知識や技能を体験的・実践的に学べる授業の充実を図っている。さらに地域社会および産業界の要請を踏まえ、実践的な教育研究活動を推進している。

実際の教育課程においては、学生が社会問題に関心を持ち、積極的に関わる姿勢等を身につけられるよう、「人間関係の理論と実践」における防災プログラムなど、アクティブラーニング、PBLといった教育方法を取り入れた実践的な授業を積極的に実施した。また、専門演習では、地域の活動団体等と連携した授業を展開した。専門科目では、カリキュラムマップに基づく履修指導を行い、順

序性、体系性のある教育により、学生が確実に高度な専門性を修得できるようにした。さらには、卒業研究において、問題を発見し、実証的に検討し、問題解決に向けた力を主体的に身につけられるようにした。

4. 研究科の取り組み

経済学研究科

経済学研究科は経済社会の変化と高度な経済学教育に対するニーズの多様化に対応すべく、「研究者養成」「高度専門職業人の養成」「高度生涯教育の推進」という3つの機能の充実を図っている。「研究者養成」については、修士論文の中間報告会において、より多くの指導教員からの指導を受けられる体制を構築し、その結果、博士後期課程1名、博士前期課程4名に対して教員による研究指導を行った。「高度生涯教育の推進」では、2022年度に「Economics & the Global Economy」を大学院ベーシック科目として開講し、英語での受験を認める教員科目の英語併記シラバスの推奨を行った。

また、院生が研究報告を行う機会の拡充に取り組んでおり、2022年度は学会等での報告者が延べ5名であった。院生の研究報告や成果を情報収集し、経済学部・経済学研究科のホームページに公開した。

経営学研究科

経営学研究科は、2コース（経営・ビジネス法コース）、6プログラムを設置し、教育の質向上・質保証委員会のもと、学部・研究科一貫の「経営と法の融合」教育の実現と改善を図っている。

ダイバーシティ時代に応じた多様な学びの充実のため、留学生や社会人の受け入れ数増加を目指し、種々のメディア媒体を介した広告宣伝ほか、教員個別相談やセミナー、進学相談会を随時、行った。日本語学校教師のための進学説明会に出展するなど新たな取り組みを実施した。結果、2022年度9月入学では、留学生数が2名、2023年度4月入学春季入試15名、秋季入試6名の留学生受験者を確保できた。また、社会人一般の受験者・入学者数ともに前年度と変わらず高水準を維持することができ、税理士志願者については秋季・春季入試を併せて入試の受験者数が63名となった。さらに、学内進学者も一定数確保している。

研究指導においては、高度な学術的価値を有する修士論文のほか、実務経験に基盤を置いた特定課題研究を促進する指導が実践されている。結果、2022年度は43名の修了生を輩出し、また、税法務プログラム修了生2名が第

31 回租税資料館賞を受賞した。

次年度に向けて社会人が学び続ける場の提供を目指し、ハイフレックス型授業の導入ほか、同窓生組織「北浜学友会」を「経営学研究科学友会」とした。

経営情報研究科

ICTが普及、進化する現代社会において、経営情報研究科は、経営と情報をキーテーマに、「データサイエンス専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「経営情報専門家モデル」「社会調査専門家モデル」「情報教育専門家モデル」の5つのモデルを設置し、社会に貢献する人財を輩出することを目指している。

社会の変化、学問の深化に対応しつつ、学生のニーズにも応えられるように、前年度にカリキュラム・ポリシーを見直し、カリキュラムツリーを作成した。本年度は、これらに沿った運用を目指した。また、情報社会学部のコース再編に伴うカリキュラム改変に応じて、専門科目を再配置し、情報社会系の科目を新設した。

進路指導では、日本での就業を希望する留学生を支援する体制を確立し、日本での就職を実現した。

学生が、外部の研究会や学会に積極的に参加し、研究成果の発表が行えることを目的として設置した、大学院ゼミナール学会発表活動援助金を活用して、本年度も学会で研究成果を発表した。さらに、本制度によって、査読付き学会誌への掲載もあった。

エンロールメント・マネジメントの観点から、少人数教育の特色を発揮し、多様な学生に寄り添った指導と研究支援を行うために、ヒアリングを実施した。研究科委員会において研究指導教員に結果を周知し、学生サポートに活かした。

人間科学研究科

人間科学研究科は、臨床心理学専攻と人間共生専攻の2つの専攻を設置し、“人間”を心・身体・社会・メディアの視点から捉えることで「社会とつながる多彩な職業人」の育成を目指している。

心理分野における本学独自の専門教育の充実を図っており、コロナ禍による学校生活を把握し相談できる人材を育

成するために、引き続き、「地域発達相談実習」において子どもの援助相談について学ぶ機会を設けることができた。

さらに、UR都市機構と協働し、団地に住む高齢者が主体的に運営する健康クラブを創設した。留学生も定期的に参画し、実践に基づく学びにつながった。

2023年4月人間科学部に「社会ライフデザインコース」が新設されるため、学部のみならず大学院教育の充実を図れる実務経験の教員を採用した。人間共生専攻ディプロマポリシーに沿った教員が着任し、地域医療といった現場に即した専門性の高い担当科目を配置した。さらに、人間共生専攻では、2024年度メディア系教員の異動を鑑み、新たに「社会ライフコース」を設立した。

東淀川区民の健康増進と交流づくりを目的とした「健康と防災セミナー」は、すべて対面で実施することができた。また、東淀川区広報5月号において、大阪成蹊大学と本学の特集が生まれ、区民に心理臨床センターを知ってもらうきっかけとなった。

1決算の概要

(※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計および差異等の額が一致しない場合がある。)

①貸借対照表関係

資産の部は、前年度末に比べて、有形固定資産が216,954千円増加、特定資産が132,023千円増加、その他の固定資産が60,685千円減少、流動資産が7,875千円増加し、資産の部合計は296,168千円増加の47,358,650千円となった。負債の部は、前年度末に比べて、固定負債が32,292千円減少、流動負債が251,233千円増加し、負債の部合計は218,940千円増加の4,143,842千円となった。純資産の部は、第1号基本金が1,182,184千円の組入れ、第2号基本金は100,000千円の組入れ及び第1号基本金への振替△875,948千円となり、基本金は前年度末に比べて406,236千円増加の43,103,130千円となった。翌年度繰越収支と差額は、329,008千円減少の111,677千円収入超過となり、純資産の部合計は77,227千円増加の43,214,808千円となった。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	38,678,394	39,892,423	40,154,575	40,776,440	41,064,733
流動資産	6,390,223	6,525,725	6,304,340	6,286,041	6,293,916
資産の部 合計	45,068,618	46,418,149	46,458,915	47,062,481	47,358,650
固定負債	2,263,944	2,204,979	2,345,288	2,309,876	2,277,583
流動負債	1,421,359	2,099,184	1,593,712	1,615,024	1,866,258
負債の部 合計	3,685,303	4,304,164	3,939,000	3,924,901	4,143,842
繰越収支差額	△ 496,521	52,180	232,041	440,686	111,677
純資産の部 合計	41,383,314	42,113,984	42,519,915	43,137,580	43,214,808
負債及び純資産の部 合計	45,068,618	46,418,149	46,458,915	47,062,481	47,358,650

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.3	3.5	3.5	3.7	3.5
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	500.5	494.2	467.2	459.8	401.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	102.9	109.9	109.4	109.9	109.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.5	94.7	94.4	94.5	95.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	598.7	310.9	395.6	389.2	337.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.9	10.2	9.3	9.1	9.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	91.8	90.7	91.5	91.7	91.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.8	100	100	99.9

②資金収支計算書関係

収入の部では、前年度繰越支払資金を除く収入額が10,539,983千円となり、予算に比べて907,576千円の増加となった。学生生徒等納付金収入が7千円の増加、手数料収入は予算比17,621千円の減少、補助金収入は予算比18,887千円の増加、付随事業・収益事業収入は予算比1,168千円の減少、受取利息・配当金収入は予算比1,790千円の増加、前受金収入は予算比42,498千円増加となった。



支出の部では、翌年度繰越支払資金を除く支出額が10,539,982千円となり、予算に比べて907,576千円の増加となった。教育研究経費支出が77,416千円減少、施設関係支出が132,601千円減少、設備関係支出が43,100千円減少し、資金収入超過分は特定資産の運用支出となっている。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	7,094,915	6,853,972	6,600,394	6,498,710	6,441,731
手数料収入	537,557	438,432	354,623	358,842	356,730
寄付金収入	62,196	15,516	58,908	21,682	120,878
補助金収入	366,019	400,631	866,221	1,114,476	997,779
資産売却収入	0	400,000	1,300,000	500,000	1,200,000
付随事業・収益事業収入	53,790	87,131	59,523	42,261	32,851
受取利息・配当金収入	76,378	79,615	68,620	63,284	65,681
雑収入	249,902	434,883	189,645	140,036	238,669
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,239,028	1,254,547	1,326,977	1,348,527	1,542,961
その他の収入	130,738	280,428	612,231	153,641	975,040
資金収入調整勘定	△ 1,749,966	△ 1,552,671	△ 1,345,125	△ 1,401,751	△ 1,432,340
前年度繰越支払資金	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999
収入の部 合計	14,262,371	14,893,551	16,292,021	15,039,781	16,739,982
支出の部					
人件費支出	4,191,116	4,424,375	3,982,767	3,956,022	4,105,773
教育研究経費支出	1,876,813	1,834,349	2,359,671	2,132,302	2,478,921
管理経費支出	610,597	589,280	541,845	576,171	621,170
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	397,753	293,873	263,323	502,627	961,943
設備関係支出	413,690	582,411	318,062	138,330	155,537
資産運用支出	419,092	1,600,993	2,196,325	1,473,794	2,211,422
その他の支出	244,151	103,731	750,113	324,616	264,015
資金支出調整勘定	△ 91,906	△ 735,463	△ 320,157	△ 264,084	△ 258,802
翌年度繰越支払資金	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999	6,200,000
支出の部 合計	14,262,371	14,893,551	16,292,021	15,039,781	16,739,982

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入 計	8,308,773	8,227,081	8,119,209	8,150,663	8,077,414
教育活動資金支出 計	6,678,526	6,786,756	6,883,719	6,664,496	7,205,865
差引	1,630,247	1,440,325	1,235,489	1,486,167	871,548
調整勘定等	△ 438,209	△ 14,815	199,154	45,823	181,431
教育活動資金収支差額	1,192,038	1,425,509	1,434,644	1,531,990	1,052,979
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入 計	56,656	60,564	191,781	62,058	987,175
施設整備等活動資金支出 計	1,129,801	2,048,329	1,475,034	1,503,943	2,118,766
差引	△ 1,073,144	△ 1,987,764	△ 1,283,253	△ 1,441,884	△ 1,131,591
調整勘定等	△ 132,481	533,829	△ 323,540	△ 67,617	△ 1,236
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,205,626	△ 1,453,935	△ 1,606,793	△ 1,509,502	△ 1,132,828
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 13,588	△ 28,426	△ 172,149	22,487	△ 79,848
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入 計	119,234	527,829	1,485,535	589,951	1,290,286
その他の活動資金支出 計	106,395	500,467	1,313,316	612,510	1,210,437
差引	12,839	27,362	172,219	△ 22,558	79,849
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	12,839	27,362	172,219	△ 22,558	79,849
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 748	△ 1,063	70	△ 71	1
前年度繰越支払資金	6,201,812	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999
翌年度繰越支払資金	6,201,063	6,200,000	6,200,070	6,199,999	6,200,000

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	25.4	17.3	17.7	18.8	13.0

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入全体は8,078,300千円となり、予算に比べて17,018千円減少となった。経常収入(教育活動収入と教育活動外収入の合計)は予算に比べて15,228千円減少し、特別収入は1,627千円増加となった。

事業活動支出全体は8,194,040千円となり、予算に比べて106,523千円減少となった。経常支出(教育活動支出と教育活動外支出の合計)は予算に比べて101,319千円減少し、特別支出は4,203千円減少となった。なお、基本金組入額は406,236千円となった。

この結果、経常収支差額は予算比86,091千円増加の30,375千円支出超過、特別収支差額は予算比5,830千円増加の107,602千円収入超過で、基本金組入額を含めた当年度収支差額は329,008千円支出超過、翌年度繰越収支差額が111,677千円収入超過となった。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,094,915	6,853,972	6,600,394	6,498,710
		手数料	537,557	438,432	354,623	358,842
		寄付金	29,515	14,280	58,763	21,413
		経常費等補助金	343,947	398,381	861,548	1,089,764
		付随事業収入	53,790	87,131	59,523	42,261
		雑収入	249,902	438,489	189,645	141,041
	教育活動収入 計		8,309,628	8,230,688	8,124,499	8,152,032
	事業活動支出の部	人件費	4,190,134	4,365,410	3,966,945	3,972,655
		教育研究経費	2,760,438	2,567,238	3,231,218	3,001,488
		管理経費	669,285	586,333	595,336	632,758
		徴収不能額等	446	33	3,704	287
教育活動外収支	教育活動支出 計		7,620,305	7,519,015	7,797,204	7,607,189
	教育活動収支差額		689,323	711,672	327,294	544,843
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	76,378	79,615	68,620	63,284
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	76,378	79,615	68,620	63,284
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		76,378	79,615	68,620	63,284
	経常収支差額		765,701	791,287	395,914	608,127
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	460	190
		その他の特別収入	60,870	9,506	17,777	33,647
		特別収入 計	60,870	9,506	18,237	33,837
	事業活動支出の部	資産処分差額	28,727	8,875	7,657	24,299
		その他の特別支出	0	61,248	564	0
		特別支出 計	28,727	70,123	8,221	24,299
	特別収支差額		32,143	△ 60,617	10,015	9,537
	基本金組入前当年度収支差額		797,844	730,670	405,930	617,665
	基本金組入額 合計		△ 923,441	△ 181,968	△ 226,068	△ 409,021
	当年度収支差額		△ 125,596	548,701	179,861	208,644
前年度繰越収支差額		△ 370,925	△ 496,521	52,180	232,041	440,686
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 496,521	52,180	232,041	440,686	111,677
(参考)						
事業活動収入 計		8,446,877	8,319,809	8,211,356	8,249,154	8,271,268
事業活動支出 計		7,649,032	7,589,139	7,805,426	7,631,488	8,194,040

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	人件費 経常収入	50.0	52.5	48.4	48.4	50.7
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	32.9	30.9	39.4	36.5	41.4
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.0	7.1	7.3	7.7	8.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	9.4	8.8	4.9	7.5	0.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	84.6	82.5	80.6	79.1	79.1
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	9.1	9.5	4.8	7.4	△ 0.4
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	101.7	93.3	97.7	97.3	104.2



2 その他（※予算を除く記載金額は、千円未満を切捨処理しているため、合計および差異等の額が一致しない場合がある。）

①有価証券の状況

・種類、貸借対照表計上額、時価、差額等

(単位：千円)			
種 別	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	11,217,460	11,144,891	△72,568

②借入金の状況

・借入先、期末残高、利率、返済期限等
借入金はありません。

③学校債の状況

・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等
学校債は発行しておりません。

④寄付金の状況

寄付金収入は120,878千円となり、前年度比99,196千円の増加となった。
内訳としては、教育研究に係る寄付金が11,415千円、施設設備寄付金が109,463千円となった。

⑤補助金の状況

・経常費補助金の獲得金額推移

(単位：千円)					
種 別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般補助	261,918	342,745	374,331	513,325	419,149
特別補助	81,880	55,503	53,148	55,140	30,615
合計	343,798	398,248	427,479	568,465	446,434

⑥収益事業の状況

私立学校法上の収益事業に該当する事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘 要
株式会社経大サービス	寮の斡旋・運営・管理等	10,000千円	100%	委託料等 281,795千円	理事1名が取締役を兼務

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

各種財務指標より、財政的に安定し、資金繰り状況が良好であると判断できる。

今後も引き続き、安定した大学運営のために、入学定員増・施設貸与増などによる収入増加策を検討し、実施する必要がある。

4 2022年度 入学金・学費金額一覧

学 部

経済学部、経営学部第1部、情報社会学部、人間科学部

(単位：円)						
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2022年度	1	270,000	710,000	140,000	40,000	1,160,000
2021年度	2		710,000	140,000	40,000	890,000
2020年度	3		710,000	140,000	40,000	890,000
2019年度	4		710,000	140,000	40,000	890,000

経営学部第2部

(単位：円)						
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	情報機器利用料	合 計
2022年度	1	150,000	350,000	80,000	20,000	600,000
2021年度	2		350,000	80,000	20,000	450,000
2020年度	3		350,000	80,000	20,000	450,000
2019年度	4		350,000	80,000	20,000	450,000

大学院

博士前期課程 経済学研究科

修士課程 経営学研究科、経営情報研究科、人間科学研究科

(単位：円)					
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2022年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2021年度	2		530,000	140,000	670,000

博士後期課程 経済学研究科

(単位：円)					
入学年度	学 年	入学金	授業料	施設設備資金	合 計
2022年度	1	200,000	530,000	140,000	870,000
2021年度	2		530,000	140,000	670,000
2020年度	3		530,000	140,000	670,000

責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

1 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

●対象役員の氏名
非業務執行理事(大河内徹心、勝田泰久、角脇忠行、佐伯照道、山澤俱和)
監事(富山聡子、森田義)

●契約内容の概要
(責任限度額)
第1条 乙が甲の非業務執行理事、監事として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

※ 甲:学校法人大阪経済大学、乙:非業務執行理事、監事

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
責任限定契約第1条に記載の通り

2 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

●団体契約者：日本私立大学協会
●被保険者：記名法人 ……………学校法人大阪経済大学
個人被保険者 ……理事・監事

●補償内容：(1)役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
(2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

●支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)：法律違反に起因する対象事由等

●保険期間中総支払限度額：5億円